

10月期 財政対策に関する説明会結果（総括表）

●地域別回答

No.	開催場所	開催日時		出席者	質問・提案数		
					質問	提案	
1	温泉公民館	10月8日	木	6	6	6	0
2	元箱根集会所	10月9日	金	11	17	11	6
3	宮城野公民館	10月13日	火	19	14	10	4
4	湯本小学校体育館	10月14日	水	16	14	9	5
5	仙石原公民館	10月15日	木	17	19	11	8
6	やまなみ荘	10月16日	金	19	40	16	24
7	箱根集会所	10月19日	月	14	20	4	16
8	社会教育センター	10月20日	火	11	10	5	5
9	レイクアリーナ箱根	10月21日	水	6	20	15	5
10	大平台集会所	10月22日	木	15	25	14	11
11	畑宿寄木会館	10月23日	金	13	19	15	4
12	小涌谷集会所	10月26日	月	14	19	13	6
計				161	223	129	94

●分類別回答

No.	質問・提案の区分	質問・提案数		
		質問	提案	
1	固定資産税の見直し	59	36	23
2	財政逼迫	4	4	0
3	財政推計	4	4	0
4	人件費（職員削減）	8	2	6
5	行政サービス	25	11	14
6	歳出削減	10	5	5
7	公共施設	14	6	8
8	下水道整備	5	3	2
9	歳入確保	12	8	4
10	滞納対策	7	7	0
11	地方交付税	13	8	5
12	ふるさと納税	3	1	2
13	人口減対策	12	7	5
14	町民等への説明	9	5	4
15	町の仕事のやり方	15	5	10
16	議員に関すること	5	3	2
17	大涌谷関係	15	12	3
18	その他	3	2	1
計		223	129	94

財政対策に関する説明会における主な質問・提案と回答<質問分>

No.	詳細区分	主な質問	回答
1	固定資産税の見直し	これまでの取組みの経過と今後の予定は。	4月から新たな財源確保に向けた取り組みを行っており、4月と7月には財政状況の説明を行っている。 この他、大学教授等による有識者会議により専門的な見地から検討をお願いしており、また議会も特別委員会を設置して調査検討を行っている。 今後は、10月26日まで各地で説明会を行った後、12月議会までに議案を提出し議決をお願いし、議決されれば、平成28年度から固定資産税の税率の引上げを行いたいと考えている。
2	固定資産税の見直し	なぜ、今、急に増税するのか。	タイミングが悪く申し訳ないが、財政状況は10年以上前から問題であり、その間、歳出削減についてできることは行ってきた。 来年度は、基金や起債も見込めず予算を組めない状況であり、現行のサービスを維持するために負担をお願いしたい。
3	固定資産税の見直し	有識者会議は、どのように行っているのか。	内容は全てホームページで公開しているのをご覧いただきたい。
4	固定資産税の見直し	税率の引上げの時期は、いつからか。	財政状況が大変厳しく、財政調整基金の残高が少ない状況であるため、28年度から実施したい。
5	固定資産税の見直し	7.5億円全額を固定資産税の見直しで賄うのか。	今後の財源不足額は、約9億円/年であり、そのうち1.5億円前後は、行財政改革により削減を行うが、残る7.5億円は、財源不足を穴埋めできないため、固定資産税の見直しをお願いしたい。
6	固定資産税の見直し	7.5億円の財源不足は、固定資産税を上げれば埋められるのか。	固定資産税の税率を1.4/100から1.68/100にすることにより賄うことができる。
7	固定資産税の見直し	固定資産税の税率を変更することは、そもそも可能なのか。	議会の議決を頂ければ、法令上は可能である。県内の事例はないが、他県で行っている市町村はある。
8	固定資産税の見直し	他市町村で固定資産税の税率を引き上げている事例はあるのか。また、税率の上限はあるのか。	全国で約150団体の市町村で導入しており、税率は1.45～1.75%の間である。 税率に上限はないが、今後6年間で歳入確保や歳出削減を見直し、少しでも税率を下げるための取り組みを行って行きたい。
9	固定資産税の見直し	町民等の負担がないように固定資産税の税率を町外のみ上げることはできるのか。	町内外で税率に差をつけることはできない。

No.	詳細区分	主な質問	回答
10	固定資産税の見直し	7.5億円の場合、税率はどの程度となるのか。	税率は、1.4%から1.68%程度となる。
11	固定資産税の見直し	固定資産税超過課税の引上げのみで7.5億円を賄うのか。また、この場合の平均的な負担額は、試算しているのか。	固定資産税の引上げのみで賄いたいと考えており、税率は1.68%程度を予定しているが、単に引上げのみを行うのではなく6年間の時限とする予定である。なお、税額の目安は、10万円の納税者は、約2万円の負担増となる。
12	固定資産税の見直し	一般的な住宅の増税額は、どの程度となるのか。	一般的な住宅の負担増額は8千円から1万円程度である。
13	固定資産税の見直し	固定資産税の引上げについて、一般的な住宅の増税額の試算を行っているのか。	モデルケース上の試算では、一般住宅で8千円、店舗併用住宅で4.5万円程度と考えている。
14	固定資産税の見直し	適用期間を6年と考えているとのことであるが、税率の引上げは、段階的に行うという意味か。	28年度から6年間は1.68%の税率で行きたいと考えている。6年後に超過課税をゼロにすることは難しいが、その間の歳入歳出見直し結果や財政状況を踏まえて、少しでも税率を下げるための取組みを行いたい。
15	固定資産税の見直し	固定資産税超過課税の導入は、決定したことなのか。	7月の説明会や有識者会議の結果をもとに庁内で検討した町の案を説明している。最終的には議会での議決が必要となるので、決定事項ではない。
16	固定資産税の見直し	固定資産税の引上げは、決定しているのか。	町としては、この案でお願いしたいと考えており、11月議会に上程し、12月定例会で議決されれば、平成28年度から課税したいと考えている。
17	固定資産税の見直し	新財源確保有識者会議を行っているが、この中で既に固定資産税の超過課税が決まっているのではないか。	4月に特定政策推進室が設置され、新たな財源確保に向けた取り組みを行っているが、財政状況と今後のあり方について、第三者の専門家の客観的な意見を聞くために、新財源確保有識者会議を設置して議論して頂いているものである。
18	固定資産税の見直し	固定資産税超過課税は、行政のみで決めたのか。専門家の意見も聞いたのであれば、しっかり説明した方が良い。	大学教授や会計士、税理士、中小企業診断士等の外部の専門家による有識者会議を設置し、これまで5回議論して頂き、結果は町ホームページに全て掲載している。この会議では、まず、町で財政推計や歳入歳出の見直し結果を作成し、ニュートラルな目で内容に問題が無いか確認していただいたあと、財源不足の確保策について議論して頂いている。

No.	詳細区分	主な質問	回答
19	固定資産税の見直し	説明会は、何回行っているのか。努力は理解できるが、来年度に向けて決定ありきのように感じるが、決定済みなのか。	説明会は、10月8日から12会場12回実施している。 この説明会は、町の考え方を説明するためのものであるが、この案で議会に提案していきたいと考えている。 ただし、平成28年度からの実施には、12月議会で議会の議決が必要である。
20	固定資産税の見直し	町外に住んでいる息子には、5月6日の噴火警戒レベル2の前から固定資産税の超過課税について知らせが来たが、町内に住んでいる私には来ていない。 これは、いつ決定したのか。	平成27年度の町長の施政方針において、財政難に対応するために固定資産税の超過課税又は都市計画税の導入について検討していきたいという方針を述べているが、4,5月の時点で固定資産税超過課税を選択することは決定しておらず、今回の説明会で始めて対外的に説明しているものである。
21	固定資産税の見直し	この状況で新年度予算編成はできるのか。固定資産税引上げは、大涌谷の減収も加味しているのか。また、この引上げは議会が承認しているのか。	町としては、これを認めて頂ければ予算編成はできると思うので平成28年度から課税をお願いしたいが、議会の承認はまだである。 なお、大涌谷の減収は、7.5億円に加味していない。
22	固定資産税の見直し	財源不足額は7.5億円と説明があったが、28年度以降も大涌谷の影響が続き3億円の減収が続く場合、固定資産税をさらに引上げるのか。	大涌谷は、現状、落ち着いているものの自然現象なので心配であるが、地震の回数等は減少しており、来年度以降は今年ほど影響はないと見込んでいる。 9億円の財源不足には大涌谷の減収分が含まれていないが、これ以上の負担をお願いすることは、現時点で考えていない。
23	固定資産税の見直し	今後、大涌谷の影響により固定資産税の評価額が、さらに下がった場合は、どのように対応するのか。	先日の地価調査でも一部地点で下落しており、影響がないとは言えないが、今回の固定資産税の引上げは6年後に見直すことを予定している。 その際、これまで意見を頂いた入湯税の引き上げの検討や受益者負担の見直しなど歳入歳出の見直しを取組むので、6年間は同じ税率のままとし、7年後以降については、その間の見直しの取組結果と財政状況を皆さんに説明しながら、決定して行きたい。
24	固定資産税の見直し	固定資産税を6年間上げるのは良いと思うが、その途中で土地等の評価が下がり財源が確保できないことも見込まれるが、どうするのか。	今回の固定資産税の見直しを認めて頂いた後も、財政状況が厳しいのは変わらないので、歳出削減とともに入湯税や法定外税、使用料手数料の見直しを公平性などを慎重に検討し、6年後は少しでも固定資産税の税率を低くするよう取り組んでいきたい。

No.	詳細区分	主な質問	回答
25	固定資産税の見直し	固定資産税の評価が下がっており、今後も評価が下がることが見込まれるが、税率を引き上げても想定した増収額が確保できるのか。	評価額が上がるという期待はできないと考えている。 平成27年5月に行った中期財政見通しの結果をもとに、固定資産税の税率を1.68%とすれば、財源不足額の7.5億円を賄えると考えた。
26	固定資産税の見直し	固定資産税の1.68%の引き上げで、いくら確保できるのか。また、評価額が下がった場合、さらに税金を引き上げるのか。	1.68%ではほぼ7.5億円確保できると考えている。 評価が下がった場合も、すぐ税金ではなく6年間の時限を設ける中で、使用料手数料等の歳入や、更なる歳出削減などを検討して対応して行きたいと考えている。何でもかんでも税金で賄うことは考えていない。
27	固定資産税の見直し	超過課税の時限が終了した後、税率が更に上がる可能性があるのか。	超過課税は、時限を区切って実施する予定であり、その間、受益者負担の見直しなど歳入確保や歳出削減などの取組みを実施し、少しでも負担を下げたいと考えている。 しかしながら、地価の下落や人口減少などさらに税収が下がる可能性もあるので、上げる可能性がゼロであるとは言い切れない。
28	固定資産税の見直し	6年後の見直しで更に税率が上がることが考えられるのか。	6年後に更に上がることはないとは言えないが、上げないようにしたいと考えている。 町内部としてはこれ以上の歳出削減は難しいと考えているが、皆さんからの個々の指摘や町でも更なる削減を検討するとともに、歳入確保についても、町民や議会からの指摘を踏まえて入湯税や別荘税、受益者負担の見直しなどを公平性や効率化等を踏まえて検討し、取り入れられるものは、6年を待たずに取り入れ、これ以上負担を増やすことがないように取組んでいきたい。
29	固定資産税の見直し	固定資産税超過課税の実施によるマイナス面、特に75%を占める町外者、例えば寮・保養所の撤退など箱根町で施設を維持する意欲の減少に繋がる恐れがあるが、町はどのように考えているのか。	町としては、この状況を放置すると、現行の行政サービスを大幅に削減せざるを得なくなり、町政運営が成り立たなくなると考えている。 事業者に対しては、現状の税負担も大変な状況であるが、土地評価も20年間で半減しており納税額が減少している部分もあるので、それらを含めて理解に努めて行きたい。
30	固定資産税の見直し	仙石原は、大涌谷の影響を大きく受けており宿泊施設も大変厳しい状況であるなか、税金を引き上げれば、過去に湿生花園で料金改定した際に、入場者が減ったように、観光事業者も町外に流出してしまうのではないのか。	そのような影響が、生じる恐れがあるが、固定資産税の見直しを行わない場合、道路の整備や災害への対応に加え、観光関係のごみ処理や消防などの支出も困難となり、結果として観光事業者が安心して事業を行えなくなるような影響が生じる恐れがあるので、新たな負担をお願いしたいと考えている。

No.	詳細区分	主な質問	回答
31	固定資産税の見直し	大涌谷の影響は仙石原地区が一番大きい中で、8千円の負担は苦しいことを考慮しているのか。特に、先祖代々の土地建物を所有している年金暮らしの高齢者は、自治会費の支払いも大変な状況を理解しているのか。	そのような影響も考慮しているが、7.5億円の財源不足を歳出削減で対応する場合、資料2の2ページのサービスのうち法令で義務付けられているもの以外を全て止めても不足が補えない状況であり、また、歳出削減により町内のお金の循環が縮小し更に悪循環に陥る恐れもある。このような状況の中、町内外の幅広い方に負担をお願いすることは、町民の負担軽減も考えた上での選択であることは理解いただきたい。
32	固定資産税の見直し	町は、この説明会が終われば、住民は賛成したと判断し、引き上げを行うのか。納得して賛成する人などいないのもっと住民の声を聴くべきである。学校を改修しなくても良いと思う。	町としては、この案で行きたいと考えているが、引き上げる場合は、議会の議決が必要となる。
33	固定資産税の見直し	町は苦勞して考えたと思うが固定資産税の引上げのみで7.5億円を賄うのは、安易に感じる。先日、地域の方ともこの話をしたが、固定資産税を上げると箱根から流出し、また、別荘等を所有している町外者だけでなく町民も土地が高くなることで土地が細分化され庭がなくなるなど良好な住環境が失われてしまい、箱根の良さがなくなってしまうのではないのか。また、地区協議会の会長をしているが異動時に町職員が大勢で挨拶することや他市町村では窓口で行列を作っているところ、役場の窓口が混雑なくスムーズなのは有難いが、逆にいうと職員に余裕があるのではないかと感じてしまうので職員削減や給与の削減は賛成ではないが、町の努力が足りないのではないのか。	資料2の2ページの町民向け観光向けの行政サービスについてこれ以上削減できないか検討し、また、固定資産税超過課税により、町外への流出が増えるのではないかについても、歳出削減によるサービス低下とどちらが良いか検討したうえで、町としては、町民や年間2,000万人の観光客のためのサービスを維持するために町内外の幅広い方に負担をお願いすることもやむを得ないと判断し、町民の負担軽減も考えた上で固定資産税の見直しを選択したことは理解いただきたい。

No.	詳細区分	主な質問	回答
34	固定資産税の見直し	<p>固定資産税が下落したのはなぜか。バブルに地価が上がり過ぎそれが下がっているのが実情だと思う。</p> <p>土地の価値が下がれば固定資産税が下がるのも当たり前の状況で固定資産税を引き上げるのはおかしいと思う。</p> <p>町は人口減対策の努力をこれまで行っていないのではないかと。学校は地域の文化なのに小中学校の統合により湯本の人小田原に出てしまっている。</p> <p>過去にまちづくり委員をした際に、町職員が町外に住む割合が多いので町職員が住みやすい町にして欲しいと言ったが、住みやすい町にするための努力が足りなかったのではないかと。</p>	<p>地価の下落の話は、そのとおりであると思うが、本町の場合は下水道やごみ処理施設などは住民の生活水準の向上だけでなく国立公園としての自然環境の保全や本町に来る観光客を踏まえた都市基盤整備を行ってきた。</p> <p>このような整備には都市計画税を課税して行うのが一般的であり、小田原市や湯河原町、南足柄市では以前から課税しているが、本町では、これまで財政上余裕があったこともあるが、都市計画税や下水道の受益者負担金も取らずに、職員の努力や工夫でやり繰りを行ってきた。</p> <p>なお、都市計画税の導入についても、これまで2度ほど内部で検討した経緯もあるが、その際は、職員が歳出削減の努力を行えば負担を行わずに済み、地価も回復するのではないかと期待もあったが、そのような部分の説明が不十分であったことは反省しているが努力はしてきたことは理解して頂きたい。</p>
35	固定資産税の見直し	<p>土地や建物の評価も下がると見込まれる中で固定資産税を上げても見込みほど収入が確保できないのではないかと。大手事業者も資金繰りが大変だと思うので、入湯税を上げた方が良くはないかと。</p>	<p>入湯税は約7億円の収入があり、これを倍にすれば7.5億円程度確保できるが、超過課税は全国でも極めて少数であり、また、使途の問題から増税できても1.5億円程度となる。さらに、現在の観光状況を考えると観光客がさらに減少する恐れがあり難しいと考えている。</p> <p>この他の税目では、例えば町民税の場合は、約7億円の税収規模であり7.5億円確保する場合、税率を倍にする必要があり、これは全額町民の負担となる。</p> <p>固定資産税の場合、町民や年間2,000万人の観光客のためのサービスを維持するために町内外の幅広い方に負担をお願いすることができ、町民の負担軽減も図れることから選択したことは理解いただきたい。</p>
36	財政逼迫	<p>大涌谷の影響により観光収入が2～3ヶ月落ちただけで、町の財政がこれほど悪くなるのか。</p>	<p>財政状況は急に悪くなったわけではなく、税収は20年前をピークに徐々に減少しており、職員を100名以上削減するなど歳出削減を行って来ている。</p> <p>また、約10年前から財政再建プランを5年毎に策定し、歳入確保歳出削減の具体的な取り組みを行ってきたが、それでも財源不足を賄えない状況になっているのが現状である。</p> <p>このような財政状況の説明をこれまで行って来なかったことは、町としても反省している。</p>

No.	詳細区分	主な質問	回答
17	固定資産税の見直し	固定資産税の引上げはやむを得ないと思うが、これまでの説明は、財源不足と負担を求めることで暗い話のみである。町で町を牽引するような前向きな取組みはないのか。	<p>県の未病を治す取り組みの一環として、県交付金を得るためにプレゼンテーションを行い、やすらぎの森を中心とした森林セラピーの取組みが採択された。</p> <p>この交付金は、下郡3町と南足柄市が選ばれたが、本町では27,28年度で1,800万円の交付を受ける予定である。</p> <p>主に首都圏の20～30代の女性をターゲットに森林浴を医療の面から見える化する取組みを行う予定で1回50人程度の参加を見込んでいる。</p> <p>また、9月からふるさと納税制度のリニューアルを行ったが、町内事業者には返礼品への協力をして頂き評判も良く見込み以上の寄付が集まっている状況である。</p> <p>ふるさと納税は、町財政への寄与も重要であるが、町内事業者の商品PRとともに町内消費を活性化させることも重要であると考えているので積極的に取組みを行って行きたい。</p>
38	財政逼迫	大涌谷の影響により赤字決算の可能性も報道されているが、27年度決算の見込みは。	<p>年度途中のため細かい数字を試算するのは難しいが、7月の説明会時は3億円以上の減収を見込んでいた。</p> <p>大涌谷の噴火警戒レベル2への引下げにより、減収幅は縮小すると考えているが、大幅な減収は避けられないので赤字決算の可能性は十分にあると考えている。</p>
39	財政逼迫	今年度の減収に対する対応は、どのように行うのか。	<p>レベルは2に下がったが、大涌谷の影響により約3億円の減収が見込まれる一方、財政調整基金の残高は2.1億円であり、これを全て取崩しても不足する状況であるため、赤字決算となる可能性もあると考えている。</p>
40	財政逼迫	固定資産税は減少した要因は、何か。	<p>最大の要因は、地価の下落である、仙石原のある地点では、20年前の評価額は6.4万円/㎡であったが、現在は、2.8万円/㎡と5割以上下落している。</p> <p>この他、税制改正による旅館ホテルの耐用年数の見直しにより、平成27年度予算で約8,000万円程度の減収したことも大きな要因である。</p>

No.	詳細区分	主な質問	回答
41	財政推計	医療費の公的負担や下水道、消防の負担は、町民と観光客へのサービスのために削減できないものだと思う。 新たな負担を求めるのであれば、歳出の見通しについて、個々の事業の推計額と内容を見て、実施時期や事業休止等を議論すべきと思うが、どのように財政推計を行っているのか。	4月から段階を踏んで財政状況、財政逼迫の要因、今後の財政見通しと財源不足額等を説明しているため、今回は、財源対策に対する町の考え方を説明していることはご理解いただきたい。 なお、7月の財政推計の説明時は、事務事業の積み上げにより積算し課別に内容のヒアリングを行い性質別・目的別の集計結果について、主な増減内容を含めて説明を行っている。
42	財政推計	この6年間で3号下水道以外の大型建設事業は、どのような事業を見込んでいるのか。	一番大きなものは、老朽化した箱根中学校の大規模改修で16.5億円、ごみ処理施設の大規模改修で10億円以上、防災行政無線のアナログ波からデジタル波への更新に7億円、道路整備も年平均2億円程度を見込んでいる。 この間、歳出の削減だけでなく、入湯税やごみ処理の有料化など歳入の見直しも検討し、7年後以降は税率を少しでも下げられるようにしたい。
43	財政推計	この6年間で財政推計に見込んでいないが、マイナンバー制度関係など国の制度改正等で新たな負担が生じるような事務はあるのか。	マイナンバー制度は、今後、各市町村が有効活用策や事務効率化手法などを検討し、良い施策は全国一律で導入することが想定されるが、現時点では具体的な内容が見えていない状況である。 国の制度以外でも、小田原市斎場の建替えに伴う負担が見込まれるが、公共施設については、今後、具体の見直しを予定しており、整備でも廃止でも多額の費用が必要となるが、長いスパンで実施して行きたいと考えている。
44	財政推計	中期財政見通しで平成29年度が突出している理由は何か。	箱根中学校の大規模改修が平成28～30年度で約16億円、ゴミ処理施設の基幹工事が平成29～33年度で約13億円など大規模改修事業が平成29年度に集中しているためである。
45	人件費 (職員削減)	職員の給与カットは、行わないのか。具体的に何%削減するか決定しているのか。	職員の12月のボーナスの削減と特別職の報酬の削減の他、議員も削減の検討をしていると聞いているが、何%削減するかは、現在検討中である。
46	人件費 (職員削減)	消防職員を削減するとあるが、本当に削減できるのか。 また、外国人の救急搬送を有料化してはどうか。	財政の危機的状況を踏まえてこれまで聖域としてきた消防職員についても削減することとした。 本来業務に支障のない形で消防本部と署所の仕事を見直しすることで削減して行きたいと考えているので、救急車の4台配置等は、現状のままを維持して行きたい。 海外では有料化している国もあるが、国の動向等を見守ることとしたい。

No.	詳細区分	主な質問	回答
47	行政サービス	国の基準よりも行政経費がかかり過ぎているのではないかと。	例えば、本町のごみ処理施設は5万人規模の能力を持っているが、地方交付税の算定上は、13,000人の住民分が対象となっている。このように実態と国が考えるものが異なることが要因である。
48	行政サービス	町の説明は、削減の努力が見えない。財源がないのであれば、行政サービスを落とし、財源の範囲内で運営すべきである。	これまで、財政状況について説明してこなかったことは反省するが、過去20年間、歳出削減を行っている中で今後、行わなければならないものを見込んだ結果、9億円不足という状況である。 町としては、止めることができないものばかりであると考えているが、個々の事業に関してご意見や指摘があれば、調査し改善していきたい。
49	行政サービス	現行の行政サービスを削減する場合、どのようなサービスを削減するのか。 昔はこのような制度がなくても子育てを行っていたので、不要ではないか。このような支援を行っても子育て世帯は増えていないのではないかと。	小児医療費助成の中学3年生から小学3年生への引下げや、通学支援や道路の整備も難しくなる。 子育て世帯への支援は、人口減少対策で力を入れているところであり、施策を実施しなければ、もっと減少していたと思う。
50	行政サービス	今回の説明では、観光に多額の経費がかかるため、町民サービスにまで影響が生じているような印象を受けるが、町の観光に対する考え方は、観光事業者をもっと増やしたいのか、もうこれ以上は良いのか、どちらか。	本町が、観光なしには成り立たないが間違いないが、経費の面では住民サービス分と観光関係分の両方があり、観光関係の支出が多いため、両方から応分の負担をお願いしたいという考え方である。
51	行政サービス	資料2の2ページの地域観光行事への助成の内容は。 また、助成額は削減しているのか。	町から町観光協会に支出し、そこから地域の観光協会が行うお祭りに対して助成を行っている。 協賛金など他の収入を含めて収支計画や事業計画を提出してもらい助成を行っているが、町の財政状況悪化により、近年、削減している状況である。
52	行政サービス	街路灯のLED化は、町で行うのか。最近LEDの蛍光灯が多く、既存の蛍光灯の交換も大変なので、早く対応して欲しい。	LED化について、町で他の導入実例など調査研究を行っている。民間活力を導入する方向で費用を極力かけずに行いたい、この実施のためにも新たな財源確保をお願いしたい。

No.	詳細区分	主な質問	回答
53	行政サービス	人口減少のなかで、今後の医療費の伸びへの対応は、どのように考えているのか。	本町は、普通交付税不交付団体であるため、国の社会保障制度が変わるたびに、町の財源で何とかやり繰りをしている状況である。今後、国民健康保険の都道府県化も予定されており、現行サービスを維持するために国に制度改正を訴えることや効率的な運営も重要であるが、社会保障関係の住民サービスの維持は最も重要なので新たな財源負担を求めるにあたり、この部分にも多額の費用を要していることを説明して行きたい。
54	行政サービス	資料2の2ページの医療費の公的負担の中で、国民健康保険等への繰出しのうち法定外のものは、どの程度会えるのか。	国民健康保険は法定外の繰出しも含まれており、約900万円である。
55	行政サービス	町の社会保障サービスに満足しているか、アンケート調査等を行っているのか。	本日、データはないが福祉計画や介護保険計画でアンケートは行っていると思う。
56	行政サービス	ごみ処理について東京では生活系と事業系を分けて、事業系は有料であるが、町の状況は。	町でも大規模な事業系ごみは、一部有料での処理となっている。
57	行政サービス	救急車の台数を削減する考えはあるのか。	消防職員の削減により救急車の台数を削減することはなく、また、救急車の台数自体の見直しも考えていない。財政状況の悪化により将来的に削減せざるを得なくなることがないように、新たな負担をお願いしたい。
58	歳出削減	町では、民間でいうリストラで出来るものは、全て行ったという理解で良いか。	町としては、これまで継続して歳出削減に取り組んでおり、現状できるものは行ったと考えている。ただし、これで終わりということはないので、内部でも努力するとともに皆さんからの意見により改善できる余地があれば、改善していきたいと考えている。
59	歳出削減	交付団体も行財政改革に取り組んでいる。不交付団体の方が、自由になる一般財源が多くあり、歳出削減の努力が足りないのではないのか。	財政健全化の取り組みは、約10年前から取り組んでおり、経常費や事業費を毎年度削減し、徴収率も向上している。この他、この間は、基金の取崩しや赤字的な起債も行ってきたが、現在は基金残高も底をつき、赤字的な起債もできなくなり、やり繰りができなくなったため、新たな負担をお願いしたいと考えている。

No.	詳細区分	主な質問	回答
60	歳出削減	資料2の1ページのワーク・ライフ・バランスの推進による時間外勤務手当の削減について、資料1の説明で介護保険制度やマイナンバーなど国の制度改正により事務が増えている中で、本当に削減が可能なのか。	行財政改革アクションプランにおいて、事務分担の見直しや、職員個々の働き方の見直しによるワーク・ライフ・バランスの推進により時間外勤務手当の削減を位置付けている。地方分権や国の三位一体改革により市町村の業務は増加し専門性も高まっている一方、職員削減も行っている中で単純業務は委託や臨時職員で対応するなど事務分担の見直しや職員のスキルアップにより業務の効率化を図ることで対応して行きたいと考えている。
61	歳出削減	町が82円の郵送代も節約していることは、削減の努力が感じられて良いことだと思う。一方で町から直接かどうかわからないが、町内の特定の団体に5周年で50万、7周年で70万など記念に補助金ではなくお祝い金が支出されていると聞いたが、承知しているか。財政状況が厳しいので団体への助成も削減して痛みを分かち合うことも大切だと思うので、助成については公平に行って欲しい。	町から各種団体に対し補助金ではなくお祝い金を5周年で50万のような形で支出していることはないと思う。記念行事に対して補助する場合は、事業内容や収支計画を記載した事業計画を提出してもらい、それを審査したうえで補助を行っている。行政に対する意見や指摘を頂ければ、調査して問題があれば改善して行きたい。
62	歳出削減	役場では、暖房費の削減のため、一定時間で空調を切っているのか。	冬場は、4時30分で空調を切っているが、夜間、寒いようであればストーブを使用することで対応している。
63	公共施設	公共施設の見直しを行わないのか。	公共施設の見直しについては、基本方針は策定したが、具体的な再編計画は現在策定中であり、見直しは必ず行っていきたい。
64	公共施設	レイクアリーナなど赤字の公共施設を今後どうするのか。	他市町村も含めて黒字の公共施設は、少ないが、それ以上に施設ごとに重要な役割を担っていることが重要であると考えている。今後、公共施設の適正配置の具体的検討を行っていくが、個々の施設について廃止が決定している施設はない。レイクアリーナについては、行財政改革アクションプランにも運営の見直しが位置付けられており、民間活力の導入により、年間3,000万円の赤字解消に向けて取組むこととしている。
65	公共施設	温泉幼稚園の今後のあり方は。	公共施設の見直しについて、宮ノ下地区をモデルに検討を行っている。人口が減少しているから施設を廃止するのではなく、既存施設を有効活用するための話し合いをしていきたいと考えている。

No.	詳細区分	主な質問	回答
66	公共施設	温泉小学校が廃校となって何年経つのか。今更、モデル地区の話では遅いのではないのか。	温泉幼稚園については、保護者の要望である給食や保育時間の延長に対応し、今、学区外に通っている子供が、戻るように取り組んでいる。
67	公共施設	温泉地域全体で対象園児は、何人程度いるのか。 なぜ温泉地域だけ幼児学園を作らないのか納得できない。	対象の子供数は、本日、数字を持ってきていない。なお、温泉幼稚園と宮城野保育園の問題は、先日、連合自治会に対し質問書の回答させて頂いている。
68	公共施設	橋の長寿命化の計画はあるのか。	中期財政見通しでは、橋りょうの長寿命化計画に基づき毎年度、計上している。
69	下水道整備	固定資産税の超過課税を導入するのであれば、今後、多大な負担が見込まれる3号下水道の計画を見直す考えはあるのか。	第3号下水道の整備は、現在、県が小田原市の終末処理場から町まで本管を整備しており、現状、休止や廃止を考へてはいない。流域下水道であり県と町で費用負担を行い整備を行っているが、町だけでなく県の財政状況も関係してくるため、1・2号よりも長いスパンで整備を行う計画である。
70	下水道整備	下水道への支援3.6億円の内容はどのようなものか。できる限り削減するよう努力してほしい。	下水道は、昭和47年に芦ノ湖の環境保全を目的に着手し、宮城野地域を中心とした第1号公共下水道と仙石原・箱根地域を中心とした第2号公共下水道で供用開始しており、現在85%程度の整備率となっている。処理場の大規模改修や管渠整備の財源は、主に補助金と借入金であり、借入金の返済に対して一般会計から支援を行っている。山岳地形や集落が分散している中、受益者負担金も取らずに整備を進めており、今後は、湯本地域を中心とした第3号公共下水道の整備を進めて行く必要があることを理解していただきたい。
71	下水道整備	下水道に多額の費用がかかっているのであれば、恩恵を受けている人から、もっと使用料を取ればよいのでは。	下水道計画では、住宅地はほぼ計画区域内であるが、整備が進んでいない状況である。なお、下水道整備は、芦ノ湖の環境保全を契機としているので観光資源の保全も目的としている。
72	歳入確保	入湯税は、目的税であるが決算上の扱いは、どうなっているのか。また、今回、入湯税の引上げを考へなかったのか。	入湯税は、目的税であるが、予算決算上は一般財源として分類されるが、用途がわかるように明示している。 入湯税は、宿泊150円、日帰り50円であるが、大涌谷の影響もある中で、増収規模や用途の検討も必要であると考えている。
73	歳入確保	入湯税の引き上げの検討は行ったのか。	旅館組合に対し引上げの打診を行っているが、難しい状況である。今回も固定資産税とともに入湯税の引上げも検討した結果、固定資産税を選択したものである。

No.	詳細区分	主な質問	回答
74	歳入確保	水道料金や下水道料金の改定及び入湯税の引き上げを検討しなかったのか。 これらを引き上げることで、負担を減らすことはできたのではないのか。	その部分も検討したが、公平性など詳細に検討する必要があるため今後6年間でしっかりした検討をすべきであると考えている。 なお、入湯税は、目的税で用途が決まっており税率を増やす範囲が限定され、さらに増税する事で観光客に影響が見込まれること考えている。 水道は、企業会計で運営しているため、県水並みに料金を上げても一般会計の負担軽減には繋がらず、下水道は、これまで受益者負担金や都市計画税を取ることなく整備してきたが、今後は、企業会計の導入を見据えて、料金改定は行わざるを得ないと考えている。
75	歳入確保	遊休土地の売却を行っているのか。行っていけばその評価額はどの程度か。	町道仙20号線で2カ所で5千万円、湯本で2カ所で5千万円で計1億円の売払い土地があり、昨年度と今年度も1回公売を行っているが買い手がつかない状況である。 この他、道路水路敷や畦畔は、個別の相談に応じて売却している。
76	歳入確保	県から補助金は受けられないのか。	県からは、県道封鎖に係る費用に対する補助や、地域のお祭りに対して補助を頂いている。 また、県独自の融資制度や国のセーフティネット融資も激甚災害相当の認定を受けられるよう要望等を行ってもらっている。
77	歳入確保	観光のみで税収を増やすことができないのではないのか。	町の観光客層は、これまで主に関東圏の3,000万人を対象としてきたが、今後は、富裕層の取り込みとともに、インバウンド（外国人観光客誘致）を強化し、ラグビーW杯や東京オリンピックに向けた体制整備をして行きたい。
78	歳入確保	職員の町内外の割合と、町外の職員が全員町内に住んだ場合の税収は、どの程度となるのか。	職員の割合は、概ね町内4割、町外6割である。仮に町外職員の納税額は、3千万円程度である。
79	歳入確保	町内でコンビニが増えているが、町内コンビニでのたばこの売上げ分の税金が町に入ってきているのか。	本町のたばこ税は、1.8億円程度であり。税法上は、卸課税でコンビニの売上げも、販売先が箱根町であれば、その分箱根町に納税されていると聞いている。
80	滞納対策	町税のうち滞納額が大きい税目と、徴収率の状況はどのようになっているのか。	固定資産税の滞納額が最も大きく、平成26年度の現年度の徴収率は、97%程度である。

No.	詳細区分	主な質問	回答
81	滞納対策	未収金に対して、どのような努力を行っているのか。	滞納対策は、督促のみではなく悪質な滞納者は財産調査や差押えを行っているが、銀行等の抵当権とともに国税・県税でも差押えを行っており、競売をかけられても配当順位が低く限られた配当しか得られない場合もある。 この他、最低限の生活を考慮しながら給料や保険の解約の差押えなどを行い必ず回収するよう努力している。また、延滞する場合は、延滞金もあわせて徴収するようにしている。
82	滞納対策	滞納額は、他団体と比較して多いのか。	税収の規模にもよるが、他団体と比較して特に多いということはない。 近年の県税の支援やOBにお願いして差押えの事務を学ぶなど徴収事務のスキルは上がっており、滞納額は圧縮してきていると思うので、今後も引き続き取り組んでいきたい。
83	滞納対策	固定資産税の滞納への対策は、どうしているのか。 また、滞納する場合、延滞金はかかるのか。	滞納対策は、督促のみではなく悪質な滞納者は財産調査や差押えを行っているが、銀行等の権利が既に設定されており、競売をなかなか行うことができないのが現状であるが、必ず回収するよう努力している。 また、延滞する場合は、延滞金もあわせて徴収するようにしている。
84	滞納対策	増税により滞納額が増えるのではないか。	確かに滞納額が増える可能性はあるが、税の公平性から、真面目に納税している人が損を見ないように、徴収強化の取り組みをしていきたい。
85	滞納対策	固定資産税を引き上げる場合、徴収率が下がるのではないか。	近年の徴収強化の取組みにより徴収率は上がっているため、固定資産税の見直し後も、徴収率が下がらないように取り組んでいきたい。
86	滞納対策	固定資産税の滞納額は、どの程度か。真面目に納税している人が、損しないように取組んでほしい。	固定資産税の滞納額は、4.3億円であり、悪質な滞納者に対しては差押えを行っている。
87	地方交付税	地方交付税は、なぜ交付されないのか。	地方交付税は、昭和32年以降、一度も交付がなく、今後も交付されない見込みである。 地方交付税は、国が考えるサービスを実施するための収入・支出を全国一律の算定方法で計算するもので、資料2の2ページにあるような観光関係を始めた歳出は対象外となり歳入の方が多くなるため、本町は財政が裕福であると判定されるからである。

No.	詳細区分	主な質問	回答
88	地方交付税	普通交付税は、大涌谷の状況や観光の状況が悪くても交付されないのか。	普通交付税の歳入の算定対象約45億円に対し、歳出の対象は約30億円であり、歳入が大幅に超過している状況である。歳出が歳入よりも多ければその差額が交付されるが、本町の場合、歳入と歳出の差が約15億円あるため、今回の状況でも歳出が上回ることがないため、交付されないものである。
89	地方交付税	これだけ財政状況が厳しいのに、財政力指数が全国でも上位で地方交付税が交付されないのは、なぜか。国の制度に問題があるのか。	地方交付税は、現状交付がなく、今後も交付されない見込みである。地方交付税は、国が考えるサービスを実施するための収入・支出を全国一律の算定方法で計算するもので、資料2の2ページにあるような観光関係を始めとした歳出は対象外となるため、本町は財政が裕福であると判定されるからである。
90	地方交付税	地方交付税が受けられない理由について、もう少し詳しく教えて欲しい。	地方交付税は、国が定めた一定のサービスを行うための収入・支出を人口や面積など全国一律の基準により計算し収入が不足する場合に交付される。本町の場合、ごみ処理や消防など観光に係る費用が対象外となるため、収入約44億円に対し支出が約32億円となり、収入÷支出の財政力指数が1.4程度となる。財政力指数が1を超えるのは、全国約1,700の市町村のうち50団体程度で大半の市町村が交付を受けているが、本町は、1.4と高く今後も財政力指数が1を下回ることはない状況である。
91	地方交付税	町は裕福だというイメージがあるが、普通交付税の収入額と支出額を教えて欲しい。	普通交付税の基準財政収入額は、63億円の町税収入が中心となるが、算定対象となるのは約45億円である。一方、基準財政需要額は、ごみ処理や消防などが算定対象外となる部分があるため約32億円が算定対象となり、結果として財政力指数は1.4程度となる。普通交付税は、人口や面積が算定基礎となり、実際の歳入歳出と算出した額はことなるため、財政力指数が1を下回るようなことは難しいと考えている。

No.	詳細区分	主な質問	回答
92	地方交付税	国から特別交付税の交付を受けることができないのか。 また、国県の補助金をもっと活用することができないのか。	特別交付税は、国が予算の範囲内で配分するもので、県を通じて町の財政状況や経済状況を伝えながら要望を行っているが、年度末に交付額が決まるので今後は、町で直接要望することも考えている。 国県の補助について、単なる減収に対するものはない中、現行予算で補助対象となるものがないか、県職員に来てもらい確認してもらったが、ない状況である。 なお、要望を行った結果、民間事業者の融資条件を災害発生相当のものを適用してもらっている。
93	地方交付税	普通交付税は、交付を受けられないが、大涌谷の活性化もあり、特別交付税は交付を受けられるのではないのか。	特別交付税については、県を通じて総務省に対し7月、10月の2回、町内の経済状況や町の財政状況を訴えている。 本町も大変厳しいが火山の噴火や鬼怒川の決壊などの風水害が全国で発生しているなかで、特別交付税は国の予算の範囲内で交付されるもので被災地間での取り合いの部分もあるため、交付は年度末であるが、現状は、大きな期待はできないと考えている。
94	地方交付税	観光業に携わっているが大涌谷の影響で宿泊客が半減しているなか、入湯税の支払いに加え固定資産税の増税の負担は耐えられないので、非常事態に国から支援が得られないのか。	国の支援としては特別交付税が考えられるが、これは限られた予算の範囲内で全国の市町村の状況を踏まえて交付される。 今年度は、他の市町村でも風水害や火山噴火もあり、県を通じて2回要望を行っているが、現状ではあてにできるほど交付されるか分からない状況である。
95	ふるさと納税	財政逼迫は理解しているが、ふるさと納税などで協力が出来ることはないのか。	9月からふるさと納税の見直しによりカタログを作成し周知を行っているが、大変好評いただいております、目標額の3倍程度の寄付が集まっている。 寄付者の特徴としては、1人当たりの寄付額が10万円程度と高く、その4割程度を寄付者に還元しており、それが町内の事業者の売上げ増に繋がればと考えているので、今後も事業者の協力を得て充実を図った行きたい。
96	人口減対策	人口が12,000人台に減少した要因は、何か。	昭和40年代の23,000人から現在は12,500人程度であり、近年減少のスピードは鈍化している。 減少の大きな要因は、平成に入ってからの子・養老、社宅の閉鎖による流出と、20～30代の転出が止まらないことによる。

No.	詳細区分	主な質問	回答
97	人口減対策	人口減少が続いているが、有効策がなかったから減少したのか。減少の要因は。	人口減少の要因は、寮・保養所や社宅の閉鎖による流出とともに全国的な問題である出生率の低下も影響しているが、近年、減少率は鈍化している。 人口減対策として、子育て世帯への施策の充実を行ってきたが、目に見える効果が上がっていないのが現状である。
98	人口減対策	今日の説明では、行財政改革など負担増の話のみであるが、定住化や人口減対策など、人を増やす取組みにより、財源不足を解消するような説明はないのか。	国の地方創生の関係で総合戦略の策定作業を行っている。この他定住化施策に関して庁内の若手職員でプロジェクトチームを設置し、若い視点で検討を行っているので、その結果も取り入れながら計画を作成していきたい。
99	人口減対策	7月の説明会では地方創生の取組みは検討中という回答であったが、その後の進捗状況は。住民有志で定住化のために、どうすべきか検討会を行っているが、若者が住みやすい町にするにはどうすべきか真剣に考えて欲しい。	国の地方創生にあわせて町でも人口減少対策のための総合戦略の策定作業を行っており、現状、基本目標として町への新しい人の流れを作る。結婚、出産、子育ての切れ目のない支援。人口減少社会に対応したまちづくり、安心して働ける場の確保の4つを設定し、具体の施策について町民や事業者を交えて検討しており、年内には策定する予定である。 なお、定住化を成功させるためには、施策も必要であるが、町民に移住者を温かく受入れる気持ちを持ってもらうことも必要ではないかと考えている。
100	人口減対策	総合戦略の策定経過は、どこで知ることができるのか。	町ホームページに総合戦略に関するページを設けており、策定経過や有識者会議の結果を公表している。 今後も、適宜、町ホームページや広報はこねで周知を行う予定である。
101	人口減対策	総合戦略は、コンサルに委託しているのか。コンサルに委託せずに職員のみで作成して欲しい。 人口減少は、学校、病院、買い物、交通に対する対策を入れないと町民が住み良い町にならず人口問題は解決しないと思うが、どのように考えているのか。	策定にあたりコンサルに約500万円で委託しているが、庁内の策定本部を中心に学識経験者や町民、事業者など様々な関係者による会議を設置し、意見を聞きながら策定作業を行っている。 なお、総合戦略については、国からソフト施策のみが対象とされているが、総合計画を来年度に策定するので、その中には、ハード整備を含めた取組みも含めて検討していきたいと考えている。
102	人口減対策	交通費等の負担が大きい中での増税は、人口増の取組みと逆行しているのではないのか。	おっしゃることは理解できる。 人口減対策は、これまで転出する方に意見を聞き対策を行っていたが、新たに若い移住者に、移住の理由や町の魅力を聞き定住化策に反映して行きたいと考えており、反省を踏まえて取り組んでいる。

No.	詳細区分	主な質問	回答
103	町民等への説明	行政が一番サービスすべきなのは住民に対してであり、その根本を忘れていると思う。 今回の説明会も、共に考えていくことを期待していたが、副町長の回答も弁解ばかりである。このような重要な説明会に町長が来ないのは、なぜか。	一番サービスすべきなのが住民であることはもちろんである。役不足で申し訳ないが、この説明会はこの地域も私が先頭になって、説明させて頂いている。
104	町民等への説明	説明会の時間が金曜日の夕方からでは、集まらないのではないか。 町が地域住民等に直接、声をかけて集めるべきではないか。	ご意見として賜りたい。
105	町民等への説明	この説明では財政状況が理解できない。本当に町の姿勢が真剣に考えていないように感じる。はじめて聞く人には、専門用語が多く理解するのが難しいことが出席者が少ないことに繋がっているのではないか。 町財政が豊かな時は町民に使い道を聞かず、財政悪化したから増税したいと言っても誰も来ないと思う。 小泉内閣の三位一体改革以降から全国で地方財政が悪化しており、その間、町はどのような努力を行ってきたのか。 この説明を聞くとこの10年間町は真剣に財政問題を検討して来たのか疑問を感じてしまう。この間の取組みについて説明があれば伺いたい。	確かにこれまで財政状況の説明を行って来なかったことは、町としても反省している。財政状況は急に悪くなったわけではなく、税収は20年前をピークに徐々に減少しており、職員を100名以上削減するなど歳出削減を行って来ている。 この職員削減は、消防職員や保育士など専門職を除くとともに介護保険などの新たな制度に対応しながら、それ以外の部分で100名以上削減しているので職員にはかなり負担をかけていると感じている。 また、約10年前から財政再建プランを5年毎に策定し、歳入確保歳出削減の具体的な取組みを行ってきたが、その取組みの説明が不十分であった反省している。
106	町民等への説明	町外事業者は、大きな負担増となるが、説明を行っているのか。	町内は、4月に団体説明、7月に財政状況説明会、回覧周知、アンケート調査を行っている。 また、町外の納税義務者に対しては8月に財政状況とともに新たな財源確保に向けて固定資産税超過課税等の検討を行っていることを周知している。 なお、大手事業者に対しては、町内事業所に直接資料を持参しており、出来る限り周知を行っている。

No.	詳細区分	主な質問	回答
107	町民等への説明	町民だけでなく町外者への説明は、どのように行うのか。	町内は、4月に団体説明、7月に財政状況説明会、回覧周知、アンケート調査を行っている。 また、町外の納税義務者に対しては8月に財政状況とともに新たな財源確保に向けて固定資産税超過課税等の検討を行っていることを周知している。 なお、大手事業者に対しては、現在、町内事業所に直接資料を持参しており、出来る限り周知を行っている。
108	町の仕事のやり方	民間では収入確保のため様々な努力を常に行っているが、税金は黙っていても入ってくるので取り組みが遅れたのではないか。 本来は、もっと前から取り組むべきではなかったのか。	町税収入の減少にあわせて、以前から行財政改革の取り組みを行っており、職員も20年間で100人以上削減している。 ただし、町の財政状況や財政健全化の取り組みの説明が不足していたことは事実であり、町民にとって良くない話もしっかり説明すべきであったと反省している。
109	町の仕事のやり方	資料1のNo.11に観光以外の柱を作るべきという意見に対する回答で総合戦略策定の外部有識者会議の意見も伺いながらとあるが、町のことは外部の意見を主体とするのではなく町が主体となって考えるべきではないか。 また、策定経過は公開しているのか。	地方創生に関する総合戦略の策定においては、町長を本部長とする総合戦略策定本部が策定主体であり、有識者会議は学識経験者や金融機関、町民等で構成され、町の案に対して助言を行うものである。 なお、有識者会議の設置は、国から設置が求められており、全市町村で設置している。 また、策定経過は、随時、町HPで公表しており、今年度中に策定する予定である。
110	町の仕事のやり方	大涌谷の影響により、町は5,6月の最も苦しい時期に支援金もなく、また、洞爺湖町から提供されたじゃがいもも配ってくれない。 町は、どうして苦しい時に手を差し伸べてくれないのか。	国からの支援としては特別交付税が考えられるが、限られた予算の範囲内で全国の市町村の状況を踏まえて交付される。 今年度は、他の市町村でも風水害や火山噴火もあり、県を通じて2回要望を行っているが、現状ではあてにできるほど交付されるか分からない状況である。 なお、洞爺湖町からのじゃがいもは、これから来る予定なので、相手の意向も踏まえて皆さんに配ることとしたい。
111	町の仕事のやり方	観光立町であるにもかかわらず、観光スポットを知らないなど町職員が観光に対する意識がないのではないか。	若手職員に対しては、箱根の自然環境を感じるための登山や多様な観光施設を回るなど自主的な行動も求めている。 また、職員採用試験において3年前から、町に関する設問も設けており、町内出身者など町に愛着を持った職員を採用するように努力している。

No.	詳細区分	主な質問	回答
112	町の仕事のやり方	職員が1人で2台のパソコンを使っているの見たが、なぜか。町民には本当に無駄がないか見えてこない。	国の年金機構の個人情報の漏えい問題後から、国から個人情報のセキュリティー強化の指導があり、マイナンバー制度の開始にあたり個人情報を扱う端末の分離が求められているが、本町では専用回線がないため、一部パソコンを2台とし分離して対応している状況である。
113	議員に関すること	この件に関し議会はどのように考えているのか。	議会には特別委員会に状況を報告している。町としては、説明会で反対の意見があったことも含めて提案していきたいと考えている。
114	議員に関すること	議員の人件費も見直しを行わないのか。	議員報酬は、これまで期末手当の削減など何らか実施している。議員についても、人件費の見直しについて検討していると伺っている。
115	議員に関すること	資料1の議員に関する事の回答で、議員の適正数について協議を行いとあるが、どのように協議を行っているのか。	協議は、議員が社会経済情勢と共に自治会要望を踏まえて行っており、議員数は、ピークの26名から、改選時ごとに段階的に削減し、現状は14名となっている。
116	大涌谷関係	大涌谷の噴火警戒レベル引上げに対する義援金を避難者へ交付する予定はないのか。	頂いた義援金は積立しており、今のところ交付の予定はない。
117	大涌谷関係	大涌谷の噴火警戒レベルが5月6日にレベル2、6月30日にレベル3へ引き上げられ、その後9月11日にレベル2に引き下げられた。レベル2の引上げ前までは景気が良かったが、引上げ時に大涌谷と呼称すべきところを箱根山と発表され町全体が大変な状況となった。町は責任を持って正確な情報発信するよう取り組まなかったのか。	気象庁が箱根山と発表したことにより、箱根山という報道がされてしまったが、町では直ちに気象庁や報道機関に対し大涌谷又は大涌谷周辺という表現として欲しいと申し入れしている。直ぐにその表現とはならなかったが、現在では、大涌谷周辺という表現にして頂いていると考えている。

No.	詳細区分	主な質問	回答
118	大涌谷関係	大涌谷について、音が大きいと感じたが、実際は自衛隊の演習の音だと聞いた。不安を解消するために防災行政無線で周知できないか。 また、植木やさくらの木など枯れているが、人体への影響はないのか。レベル2の引上げが間違いはないのか。	10月12, 13日の音については自衛隊の演習であると把握しているが、防災行政無線での周知は、影響が大きいようであれば検討していきたい。 大涌谷の現状は、地震、地殻変動は収まっているが、噴気が収まらず火山ガスにより山肌が枯れているなど影響が出ている部分もある。 このため、大涌谷付近でガス検知器を4箇所設置し基準値以上の数値が計測された場合に交通規制するなど国・県・町で連携体制を確保している。なお、人里では、人体には影響ない数値であると確認している。 レベル2の判断は、気象庁が行っており正しいものと考えている。
119	大涌谷関係	大涌谷の影響から、どのようにしたら観光客が戻るか考えるのが最も重要である。 熱海市も衰退から回復まで30年かかっているの、衰退させないように、どのような形で世界の箱根を盛り上げていくかを考えて欲しい。	大涌谷の活性化により、火山とともに生きていく覚悟が出来たと思うので、火山の活用としてジオパークによる火山学習などを取組むとともに、ロープウェイの開通した際には大々的なPRをして行きたい。 なお、国内観光客は、圏央道の開通による北関東や東北の誘客とともに関西方面が弱いのので誘客強化し、外国人観光客は、欧米や東アジアだけでなく東南アジアの誘客を強化し、五輪に向けた受入れ体制の整備を行って行きたい。
120	大涌谷関係	町は観光客が戻ってきていると認識しているのか。	細かな数字は精査できていないが、地区の観光協会でも取組みの機運も見られ仙石原で修学旅行生のような団体も見かけられ、シルバークも大勢の観光客が訪れていたように、回復への機運は見られるが、強羅・仙石原は、以前として厳しい状況であると考えている。 観光客が以前のように戻ってきている感覚はないが、レベル3の時より報道も少なくなり、観光客は多少なりとも戻ってきていると感じている。
121	大涌谷関係	町は、いつ観光が元に戻ると考えているのか。	大涌谷の状況は、沈静化に向かっているが、噴気は強くシェルター等の安全対策も必要であり、いつ元に戻るか見通せない状況である。 観光客については、多少なりとも戻っていると思うので、正確な情報を伝えて観光客を増やして行きたい。

No.	詳細区分	主な質問	回答
122	大涌谷関係	強羅地区は、大涌谷の影響により土地の評価が下がっているのので、固定資産税評価額も下がるのでは。	基準地価も下落しており、それに応じた時点修正は考えられる。個々の評価額は、個別案件となり、この場ではお答えできないのでご理解いただきたい。
123	大涌谷関係	強羅地区では、町にも相談しながら独自に避難計画を作成し安心を訴える取組みをしている。 8月に町から避難計画が示されたが、マグマ噴火の場合も仙石原→御殿場→東名→広域避難所のルートで避難するのか。 過去の火山防災マップでは仙石原方面に熱泥流の被害が想定されるとあったので宮ノ下方面に避難すると思っていたので確認して欲しい。	8月の避難計画では、最も恐れのある水蒸気爆発に対する具体的な避難方法を定めたもので、まず、その内容を周知し認識してもらいたいと考えている。 マグマ噴火を含めた避難計画は、具体的な検討を引き続き行う必要があり、今回の意見はその際に確認することとしたい。
124	大涌谷関係	レベル4・5の2.1kmの規制範囲の公園上付近の境界はどこか。 8月の避難計画作成から2カ月経っても道路の早雲山よりかどうかが明確になっておらず、不安であり判断が遅いのではないかと。 町が怠慢とまでは言わないが、このような状況で固定資産税を引き上げてくれというのは、町は何を考えているのか。	規制範囲の中心は、52号蒸気井であり、図面上で2.1kmの範囲は図示できるが、立入規制を具体的に行うために県道のどの部分を規制の拠点にするか、県土木が警察を含めて協議中であり、それに伴い町道をどのような形で規制するか建設業協会と細かい調整を行う必要がある。 規制範囲が明確にならないと避難ルートの設定に影響があるのは、そのとうりだと思うので持ち帰って伝えるようにしたい。
125	大涌谷関係	レベル3から2に9月11日に引き下げられたが、警戒区域の縮小と交通規制が解除されたのは、土日ははさんだ9月14日であった。 観光地なので、金曜日中に解除すれば、休日の観光客も見込めたが、なぜ時間がかかったのか。時間がかかるのであれば、説明して欲しい。	気象庁の発表前から県町で警戒区域内の確認に着手し、引き下げ後、直ちに業者による道路の支障木等の除去作業を開始したが、作業に最低でも2日間を要し14日の解除となった。 町長のコメントでは、その件もコメントしていたと思うが、観光協会にFAXでレベル引下げの周知をした際に、警戒区域解除まで2日かかることとその理由も周知すればよかったと思うので今後は改善して行きたい。
126	大涌谷関係	大涌谷の活動は、2001年、2007年、2015年と7～8年周期で活発化している。 次回、このような被害が起きた場合、現在融資も受けており立ち行かなくなると想定されるが、それに対して町はどう考えるのか。	町としても大涌谷の火山活動は、自然の事なので収束しても終わりはないと考えている。 次への備えについては、経済面を含めて被害を最小限にするための取組みが必要だと思うので、皆さんの意見を聞きながら対策を考えて行きたい。

No.	詳細区分	主な質問	回答
127	大涌谷関係	専修大学の日本災害復興学会に参加したが、その際、火山を抱える温泉地の民間ネットワークの形成について提案をした。 今回は、直接の被害ではなく風評被害に伴う経済的被害であり、このような被害に対する保険の創設を保険会社に働きかけて行きたいと考えているが、町は支援が出来ないか。	町長も直接被害がないが風評被害などの間接的な被害に対する支援制度については、本町だけでなく他市町村でも共通の課題なので国会議員等に対し度々要望している。 今回、町で実施した融資制度は少額であり、町で保険や共済制度の対応はできないが、視察に来た国会議員も、事情を理解し法整備の必要性もあるとの発言もあったので、今後も引き続き要望を行っていきたい。
128	その他	畑宿では実際には土地は売れない。路線価は高すぎるのではないか。	町としては、適正に評価していると考えている。
129	その他	市町村合併は行わないのか。	過去に2市8町で検討したが、本町の場合、町民負担が増える可能性があった。 平成の大合併をした市町村も、中心部は良いが周辺部は衰退するなど悪い面もあると聞いている。

129

財政対策に関する説明会における主な質問・提案と回答<提案分>

No.	詳細区分	主な提案	回答
1	固定資産税の見直し	1.3万人で2,000万人の観光客を支えていることを忘れて欲しくない。 町内と町外で税率を変えることはできるのか。箱根町のブランド力で稼いでいるのであれば、町外者にもっと負担して欲しい。	公平性の観点から、町内外で税率を変えることはできない。 町外者に負担をお願いするという観点からも、今回の提案は妥当性があると考えている。
2	固定資産税の見直し	条例は附則に規定するのか。そうであれば景気の状態を考えて見直し条項を入れてはどうか。 また、6年間の時限を設けることは良いと思うが、6年とした理由は何か。	町としては、6年間は、この税率で行きたいと考えている。 6年間とした理由は、次期総合計画が平成29年度からスタートするので、その前期計画期間までとしたものである。 また、この間、入湯税やごみの有料化など様々な意見を頂いたので、歳出も含めて更に見直しを行い、1.68%を少しでも下げられるようにしたい。
3	固定資産税の見直し	土地の価格が下落している中で、固定資産税の見直しにより負担を求めるのは、納得いかない部分がある。 資産を持っていない人にも負担して貰うべきではないか。	町税収入が減少している中で、歳出の見直しをしているが限界に来ている状況である。 現行サービス水準を維持する中で歳出の中味を見ると町民へのサービスとともに観光に係る支出も多い状況である。 このような状況の中で町内外の幅広い方から負担をお願いする必要性とともに固定資産税の収入はピークから約10億円減少しており、今回の見直しは7.5億円とその範囲内であることから固定資産税の見直しでお願いしたいと考えている。
4	固定資産税の見直し	大手事業者は、自ら経費をかけ集客を行っており、固定資産税の見直しで大きな負担をかけて良いのか。 このような中、町は他の観光地と比べて集客の努力が不足しているのではないか。	町の誘客宣伝は、民間事業者から見ると辛いところに手が届かないところもあり歯がゆい部分があると思うが、一生懸命取り組んでいることは理解していただきたい。 昨年、JTBと観光に関する包括的連携協定を締結したので、プロのセールスを盗む姿勢で取り組むとともに、観光協会の誘客宣伝委員会の若い委員とも協力して、時代あった誘客を行っていききたい。
5	固定資産税の見直し	強羅地区には、観光客が来ていない。ロープウェイの運休が大きく、登山電車やケーブルカーは、観光客が乗っていない。 このため、固定資産税の引上げに際し、強羅地区の宿泊事業者は3年間引上げを延長するような特例を設けることはできないか。 また、また観光事業者の割合はどの程度あるのか。	代行バスはあるが、ロープウェイが止まることにより、これほど大きな影響があるとは、大きな驚きであり、やはり観光客は、大涌谷やロープウェイを目的としていたと痛切に感じている。 町の大半が観光業であり、強羅地区のみ特例を設けることは難しいと思う。 事業用資産のうち観光関連の割合は、回答する数字を持っていないので、定義を考えて数字を組み立てることはしたい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
6	固定資産税の見直し	町全体で観光への影響の強弱があるなかで、観光客が激減し大きな影響を受けているので、固定資産税の見直しを承知するとは言えない。 行政サービスをもっと削減すべき所がもっとあるのではないか。	これまで職員削減の他、歳出削減に努力してきたが、来年度以降、予算が組めないほど厳しく現行サービスが維持できない状況である。 行財政改革は、資料2の1ページのように金額を示して実施して行くが、これまで受益者負担等を抑えてきた部分もあるので、大変厳しい状況であると思うが、負担をお願いして行きたい。
7	固定資産税の見直し	6年後の平成33年度は、高齢者の多くは70歳以上となり、年金しか収入のない者には、負担が重く負担できるか不安であるため反対である。	現行のサービスには高齢者向けのサービスのほか、介護保険や後期高齢者医療事業もあるので幅広い方から負担をお願いしたい。
8	固定資産税の見直し	今回の説明は、増税ありきを感じる。財政状況が悪く、増税が致し方ない時期が来るかもしれないが、この時期は住民を苦しめるだけである。 先祖代々の土地は、収益を産まないのに、増税で赤字を賄うのは納得できず反対である。 職員も身を切る姿勢があれば良いが、出張所の職員は暇があるならトイレ掃除をすればよい。	財政状況は急に悪くなったわけではなく、税収は20年前をピークに徐々に減少しており、職員を100名以上削減するなど歳出削減を行い、さらに、約10年前から財政再建プランを5年毎に策定し、歳入確保・歳出削減の具体的な取組みを行ってきたが、それでも財源不足が補えないため、基金の取崩しや赤字町債の借入、施設整備の先送りによりやり繰りして来た。 しかしながら、平成28年度予算にあたり基金も底をつき、赤字町債も国の制度変更によりできなくなるため、新たな財源確保に向けて検討した結果、固定資産税の見直しにより町内外の幅広い方に負担をお願いすることで、町民サービスを維持しなければならない中、町民負担の軽減も考えた上での選択であることは理解いただきたい。
9	固定資産税の見直し	強羅地区は売上の減少が最も深刻であり、人件費の削減などに加えて10月に独自の避難計画を作成し訓練するなど、様々な工夫をして何とか経営している状況である。 町はこの状況で安易に固定資産税超過課税とは、何を考えているのか。 まず、固定資産税の滞納者に対し家まで行き徴収する。差押えて競売を行うべきではないか。	滞納額は、過去には10億円を超えている時期もあったが、徴収体制の強化により徐々に減少している。 悪質な滞納者に対しては差押えを行っているが、土地・家屋には民間の権利が設定されていることが多く町のみで競売にかけられない状況である。

No.	詳細区分	主な提案	回答
10	固定資産税の見直し	<p>この状況で固定資産税を引上げるのは、考えられない。せめてレベル1であれば聞く耳と持つが、それまではストップして欲しい。</p> <p>小田原市は都市計画税を取っているが、箱根町は元々土地の評価額が高く、このような状況で固定資産税を上げるのはとんでもない。この苦しい時期を乗り越えるために、皆で解決の糸口がないか、真剣に考えるべきである。</p>	<p>レベル1への引下げは、年内にもと思うが、いつになるかわかならない状況である。</p> <p>この状況においても資料2の2ページの道路やごみ処理、子育て支援のほか、観光関連のサービスをやめることは難しいと考えている。</p> <p>仮に住民の方が7.5億円の財源不足を歳出削減で賄うべきとした場合に削減できないことはないと考えられるが、この場合、町内のお金の循環が縮小することで活力が低下し、住民や観光産業の将来に重大な影響が生じ、結果として安心した住民生活や観光ができなくなることと考えて負担をお願いしたいと考えている。</p>
11	固定資産税の見直し	<p>私は旅館を営んでいるが赤字なので給与が0である。町も会社と同じで財源がないのであれば、さくら館や出張所の閉鎖やサービスを削減し限られた財源で運営すべきであり、住民も理解して貰えると思う。</p> <p>施設の閉鎖や他の収入の手段など頭を使ってもっと考えるべきで固定資産税を20%上げるのであれば職員の給与も20%削減して欲しい。</p> <p>消防職員が勤務中にゲームをするような一生懸命さが伝わってこない体質を改善して町の信用を得るような取組みを行うべきである。安易に固定資産税の引上げは、行うべきではない。</p>	<p>ごみ処理施設や下水道、道路整備など大規模な施設整備を行う場合は、都市計画税を課税して行うのが一般的であり、小田原市や湯河原町、南足柄市では以前から課税している。これまで財政状況が厳しいことを説明してこなかったことは反省しなければならないが、本町では、これまで財政上余裕があったこともあるが、都市計画税を課税せずに、職員の努力や工夫でやり繰りして来たことは理解していただきたい。</p>
12	固定資産税の見直し	<p>宿泊施設を経営しており、計算では約400万円の負担増となる。</p> <p>必要であれば負担するが、質疑を聞いた率直な感想は、大涌谷の影響で苦しんでいる中、後ろから砂をかけられるようなものである。</p> <p>さらに言うと町職員のために増税する印象すらあるので、応分の負担を求めるのであれば、まず、人件費を削減し身を切る姿勢を示すべきではないか。</p> <p>人件費を2割削減すれば6億円程度捻出できるのに、削減内容を決定していないのは姿勢としておかしい。町民が納得するような形で進めて欲しい。</p>	<p>今回、はじめて財政難について説明したので、まず、人件費をという話になるが、町では以前から人件費の削減に取り組んでおり、職員には無理をさせていると考えている。</p> <p>職員には、業務量は増えている中で5人の係を4人、3人に削減し、やり繰りしていることは理解して頂きたい。</p>

No.	詳細区分	主な提案	回答
13	固定資産税の見直し	来年から上げるのか、そうであれば、この会場の参加者は反対である。	ご意見として賜りたい。
14	固定資産税の見直し	この説明会は、固定資産税の引き上げが決定したことを説明するためのものか。そうであれば、反対である。	誤解が生じているようであれば申し訳ないが、今回は町の案を説明するための説明会であり、最終的には議会での審議を踏まえて決定される。
15	固定資産税の見直し	大涌谷の影響がある中、この時期に固定資産税を引き上げるのは反対である。私は箱根町を愛しているから発言しているが、町は何を考えているのか。	町でもこのような状況の中、様々な検討を行ったが、財源不足を歳出削減で賄うとこれまで以上に町内のお金の循環がしぼむ恐れがある中で、資料2の2ページのように町民・観光向けの行政サービスに対し町内外の方から幅広い負担を求めるべきと判断し固定資産税の見直しをお願いしたいと考えている。
16	固定資産税の見直し	強羅地区で提出した要望書において固定資産税等の減税や支払い猶予の要望を行っていることを承知しているのか。特に個人経営者は、身を削って生活していることなど考慮して考えて欲しい。	町としても皆さんが苦しい思いをしているのは承知しているつもりであるが、その上でどうしても町を維持していくために住民の皆さんに不便をかけないためには、新たな負担が必要であると考え説明会を行わせて頂いている。
17	固定資産税の見直し	今回の説明会で反対か賛成か聞いているのか。そうであれば、小涌谷自治会は反対である。	この説明会で賛否は確認していないが、説明会の質問・提案と回答は、町ホームページに全て掲載する予定である。
18	固定資産税の見直し	今回の説明会だけで、増税を承知してくれと言われても承知する人はいない。町は、もっと努力し負担を軽減するための方策を考えるべきではないか。	負担をお願いして承知していただける人がいないことは理解しているが、7.5億円の財源不足を歳出削減で対応する場合、資料2の2ページのサービスのうち法令で義務付けられているもの以外を全て止めても不足が補えない状況であり、また、ごみ処理など止めることができないものもある。さらに歳出削減により町内のお金の循環が縮小し更に悪循環に陥る恐れもある。このような状況の中、町内外の幅広い方に負担をお願いすることで町民の負担軽減も考え固定資産税の見直しを選択させていただいた。
19	固定資産税の見直し	固定資産税の見直しではなく、熱海市の別荘税など検討してはどうか。	今回の固定資産税の見直しは、6年間を予定している。この間、別荘等所有税についても検討をして行きたい。
20	固定資産税の見直し	固定資産税のみではなく固定資産税と入湯税のセットで負担を求めた方が良いのではないか。	社会保障なので住民サービスとごみ処理や下水道、消防なので観光関係のサービスを考えたうえで、固定資産税を選択させていただいた。

No.	詳細区分	主な提案	回答
21	固定資産税の見直し	町の努力が見えない中で固定資産税超過課税等の検討に入るのが、そもそもおかしいのではないか。もっと前の段階で説明すべきではないか。入湯税は目的税なので消防の8億円にも入っているのでは。特別交付税の交付が受けられることをもっと説明した方が良いのでは。	入湯税は目的税で用途は特定しているが、一般会計の歳入に含まれている。消防にも含まれている。
22	固定資産税の見直し	固定資産税の見直しで財源不足が賄え街路灯の補助も戻るのであれば引き上げて良いのではないか。	財源不足額9億円から1.5億円は町の努力で行うが7.5億円は、どうしても新たな負担が必要である。確保できれば街路灯の負担が少しでも軽減できるようにしていきたい。
23	固定資産税の見直し	町外者よりも町民の方が負担額が少ないという話であるが、私の場合、年間12万円程度の負担増となるので、何か還元されるような施策を行って欲しい。	還元したいと思うが、現状は、現行サービスを維持するために7.5億円必要な状況である。道路整備や災害対応等をしっかり行うことで還元して行きたい。
24	人件費(職員削減)	平成28～33年度の財政見通しの中で、人件費が約1/3を占めているのは、他市町村と比較して適正なのか調査しているのか。消防職員8人削減で約5,000万円削減ならば16人削減できれば1億円削減できるのではないか。	ご意見として賜りたい。
25	人件費(職員削減)	町内外の納税者に負担を求めるのはわかるが、町職員や議員も含めて痛み(負担)を分かち合うような形にして欲しい。	職員には、業務が増える中でこれまで100人以上削減しており、既に負担を求めてきた経緯があるが、7月説明会での意見を踏まえて庁内で検討した結果、これまで聖域としてきた消防職員を組織の見直しにより削減することとした。さらに、大涌谷の活性化により皆さんが苦しんでいる状況を鑑みて、職員の期末手当や給与の見直しも実施に向け検討している。
26	人件費(職員削減)	窓口や出張所など町民の生命を守ることと関連の無い部署は、もっと削減できるのではないか。削減は数字で示してほしい。	出張所も所長と職員の2名に臨時職員の3名で行っており、最小限の人員で行っている。

No.	詳細区分	主な提案	回答
27	人件費 (職員削減)	消防職員の勤務中のゲームは、とんでもないことであり処分が甘く弛んでいるのではないかと。遊んでいるならばシフト制など人員配置を工夫して職員を削減して本当に苦勞して欲しい。また、消防団も予算が多すぎるので削減してはどうか。	消防の不祥事に対しては、住民の皆さまにご迷惑をおかけし大変申し訳なくお詫びを申し上げるしかない。 ただし、大半の職員は、地域を守るため日夜、一生懸命職務に取り組んでおり、このようなことを2度と起こさないよう消防職員自身で再発防止の検討を行っている。 また、消防団については、風水害を含めて災害が増えている中で削減は難しく、現状は、確保したくても減少している状況であり、消防団活動の充実が課題と考えている。
28	人件費 (職員削減)	消防職員の削減は、行わない方がいいのではないかと。4署所あり救急車の出動も良く見かけるなかで、シフトがうまく回るのか。	財政の危機的状況を踏まえてこれまで聖域としてきた消防職員も削減することとした。 本来業務に支障のない形で消防本部と署所の仕事を見直しすることで削減して行きたいと考えているので、救急車の4台配置等は、現状のままを維持して行きたい。
29	人件費 (職員削減)	消防職員は、暇な時には人員を減らすべきである。また、観光地なのに役場が休日や祭日が閉まっているのはおかしいのではないかと。皆で考えてお互い苦勞を分かち合うことで良いアイデアも生まれるのではないかと。	消防の場合、不慮の事故や火災に対応するために必要最小限の人員で行っており、いつ何が起きるかわからない状況では、人員配置の増減を調整するのは難しいが、工夫できる部分は人員削減に取り組んで行きたい。 観光サービスは、休祭日の観光案内は観光案内所で対応しているが、観光課職員も誘客宣伝のため、毎週ではないが機会を捉えて休日でもビラ配布等のPRの努力は行っている。
30	行政サービス	行政サービスのうち、町民が行うことで経費を削減できるものはないのか。	ありがたい話ではあるが、20年前から歳出削減を行っており、住民にお願いして経費の削減効果のあるものは、ほとんどない状況である。
31	行政サービス	資料1のNo.3,4で現行の住民サービス水準の維持とそのためには職員数の削減が困難とあるが固定資産税の見直しの前に現行のサービス水準が過大でないかと、突き詰めて考える必要があるのではないかと。	固定資産税の見直しを行わない場合、資料2の2ページ上段の町の主な行政サービスの大半は、法令の義務付けはないので削減せざるを得なくなる。 さらに、下段の観光関係のごみ処理や消防などの支出も困難となり、結果として住民生活と観光産業に大きな影響が生じてしまうと考えている。 なお、個々のサービスに対して意見・提案があれば、調査し必要があれば改善するので言って欲しい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
32	行政サービス	5月6日のレベル2への引上げ以降、仕事がなくなり箱根から出て行かざるを得なくなった人もいる。また、今日出席している人は涙ぐましい努力をしているので、そのような状況を踏まえて、当然町もこれまで以上の努力を行う必要があると思うので、増税だけでなくサービスを減らす方向も検討して欲しい。	この検討に当たり、歳入歳出の全項目の見直しを行った結果、1.5億円を削減することとしており、今後も削減の努力は続けていく。消防や保健師などの専門職は、高齢化の進展を踏まえると削減でなく人員増が必要であり、この場合も総職員を増やさないように対応していることは理解して頂きたい。
33	行政サービス	住民サービスは大切だが、民間では人件費などあらゆる削減を行っていても厳しい状況であり固定資産税が増税されれば廃業せざるを得なくなる。このような状況であれば、町も人件費の削減、公共施設や移動図書館も廃止するなど、あらゆる経費を削減し痛み分けが見える形にして欲しい。	職員の人件費は、実施する方向で検討しており職員にも負担を求める予定である。また、町としては、行政サービスがないと困る方もいる中で歳出削減について継続してあらゆる経費の削減を行い効率化してきたと考えているが、歳出削減について意見があれば調査して見直して行きたい。
34	行政サービス	パソコンやネットワークが発達する中で人件費や経費の削減は当たり前であり、あたかも努力しているように説明するのは違和感があり、職員の雇用を守るためのよう感じる。現行の行政サービスを維持するのではなく、サービスを低下させて負担を軽減するための意見交換を行っても良いのではないか。	パソコンにより事務が効率化し職員削減が由来している部分も事実であるが、介護保険制度やマイナンバー制度、臨時給付金など新たな事務が増えているなかで職員削減を行ってきたことは、ご理解いただきたい。なお、サービス水準について他の会場では、資料2の2ページを用いて意見を頂き議論を行っている。
35	行政サービス	有識者会議を設けているが、専門家は、地元のことはわからないので、さくら館やレイクアリーナなどいらないという意見もあると思うので町と住民で行政サービスをどうすべきか、一緒に考える意見交換会を行って欲しい。	ご指摘のとおりであるが、時間的に余裕があれば行えたが、財政状況が待たなしの状況であるため、今回はお願いしたいが、6年間の時限を区切った見直しの中で行っていきたい。
36	行政サービス	中国、台湾の観光客が増えているなかで、使い勝手の良いコミュニケーションツール（指さし帳など）を町で用意できないか。	インバウンドの取組みは強化していくので、所管課に伝えて町観光協会と共に行っていきたい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
37	行政サービス	街路灯の補助金について補助対象の削減が続き、蛍光灯の交換や街路灯の撤去など維持管理に大変苦慮している。 暗いと苦情があり、維持管理を止められないので、補助対象を従前のおりに戻してほしい。	財政状況悪化により、補助対象を削減しており、現状は電気代の補助程度となっている。抜本的に改善するにはLED化が必要があるが、今の財政状況では難しいので、この面からも新たな負担をお願いしたい。
38	行政サービス	箱根町の男性の平均寿命について県内58地域中47位というデータがあり、これは、救急車の搬送時間がかかることも影響していると思うので町に病院を誘致してほしい。	病院の誘致は、以前から要望もあり検討したが、経営が成り立たないと見込まれることと町内の開業医に影響があることから、町として誘致は考えていないのが現状である。
39	行政サービス	先ほど、道路維持に費用をかけていると説明があったが、強羅地区の道路はガタガタな部分が多く不本意である。 強羅地区は私道が多いが、実際は、観光客の往来も多く生活道路としても利用されているため、公道でなくても町主導で対応すべきである。	強羅地区の道路整備については宮2号線や宮185号線など一部ではあるが実施している。 なお、私道については、町で整備することは難しいため、それぞれの道路管理者に相談してはどうかと思う。
40	行政サービス	国道1号線や138号線について、道路の路肩の草や木が見苦しいので伐採にも費用をかけて欲しい。	国道や県道について近年の自転車ブームもあり危険なので町からお願いしているが、県も予算の関係から危険な個所から順次行っているようなので、今後も要望して行きたい。
41	行政サービス	事業系ごみの影響もあるが、ごみの資源化率が低いので、もっとリサイクルの取組みを行って欲しい。	意見として参考にして欲しいという意向であり、提案として承ったもの。
42	行政サービス	仙石原は民間事業者から温泉の供給を受けている。町営温泉が供給されている地区は、税金の投入もあり割安であり不公平ではないか。 これは水道も同様で、県営水道と町営水道では料金に大きな差があるのも不公平ではないか。	町営温泉は、平成14と17年の土砂崩れにより供給施設に被害があった際も、会計独自の借入金により復旧しており、現在は、一般会計からの支援を行っていない。 また、水道については、過去に県営水道と町営水道の統合の話もあったが統合には至らず、現在は、経費を踏まえ、それぞれ料金を決定している。 県営水道も民間企業に包括委託を行い効率化を図っており、町営水道も設備更新等は借入金を行い、使用料で返済しており一般会計からの支援は行っていないことは理解していただきたい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
43	行政サービス	社会教育センターの蔵書6万冊に対し小田原市は30～40万冊であり、読みたい本がない状況である。観光客が箱根に来て気軽に読書できるようにするためにも図書を充実して欲しい。	町としては、ある程度の蔵書を揃えていると考えているが、県内の図書館では蔵書の貸し借りの連携しているので、希望する本がない場合は、このような連携も有効活用して行きたい。
44	歳出削減	補助金などゼロベースで歳出を見直し、もうこれ以上、削減できないことが町民に見えないと理解して貰えないのではないかと。一方、職員には夜間や休日も出ている方もおり努力している部分もあるので、払うべき給料は払って欲しい。	町民に対する歳出削減の取組みについては、説明になってしまいうけれども、普段の働き方から町民に見えるように意識して行かなければならないと考えている。また、職員に対しては、法を犯すような労働を行わせることはできないと考えている
45	歳出削減	財源が無いのであれば、事業を暫定的に休止したらどうか。	ごみ処理や消防は、住民と観光客分を分けて一部を休止できるものではなく、事業を止められないものもある。サービス削減できるかは、庁内や議会で確認しているが、6年間の期限を区切った中で町民からの意見を聞きながら削減できるものは、削減して行きたい。
46	歳出削減	借入金の残高と返済額は、いくらか。財政が厳しいのであれば、借金の繰延を国会議員でもなんでも使って国に行くべきではないか。住民から税金を取立てる前にすべきことがあると思う。	残高は71億円で、返済額は元金が約9億円で利子が約8千万円である。起債は、国の協議のうえ借りれているので、繰延は難しいと思うが、ご意見として承りたい。
47	歳出削減	この状況では、経費のみで改善することはできないので、バランスシートの改善努力（借金繰延など）を交渉してはどうか。	大涌谷の関係で国には特別交付税の要望を行っている。また、補助金の申請漏れがないかどうか県職員に確認をお願いしている。
48	歳出削減	医療費について、薬が余っているのに受診して薬を処方されると個人も町も費用を負担していることがあると思うので、不要な薬を減らすことで医療費を削減する取組みを行ってはどうか。	意見として参考にして欲しいという意向であり、提案として承ったもの。

No.	詳細区分	主な提案	回答
49	公共施設	国体のために建てたレイクアリーナは無意味である。閉鎖するか庁舎を移転すべきではないか。また、ごみ処理ももっと効率化すれば、経費が削減できるのではないか。	レイクアリーナについては、過去の総合体育館整備の署名も踏まえて国体を契機に整備を行ったものである。都会には民間スポーツ施設があるが、本町にはないので、ある程度の赤字は覚悟の上で町民の健康増進などを目的として整備を行った。また、ごみ処理については、分別収集によりごみの量は削減してきており、今後も取組んで行きたいと考えている。
50	公共施設	レイクアリーナを閉鎖すれば1億円経費が削減できるのではないか。	レイクアリーナは、過去に町立体育館建設の要望もあり国立公園事業として認可も取り整備したものである。現在、指定管理者制度の導入に向けて検討して行きたい。
51	公共施設	公共施設が老朽化しているのであれば、箱根幼稚園や温泉幼稚園の用務員室に出張所機能を移転するなど、1円単位でも経費を見直すための努力をすべきではないか。	公共施設については、現在、宮ノ下地区をモデル事業として住民を交えて今後のあり方を検討している。今後、レイクアリーナやさくら館を含めて全施設を対象に統廃合などにより既存施設を有効活用しつつも持続可能な形で公共施設を見直すことは必ず取組みたい。
52	公共施設	湖水から元箱根湾を見ると、成川美術館などの建物と比べて箱根出張所の外観が見苦しいので何とかして欲しい。	意見として参考にして欲しいという意向であり、提案として承ったもの。
53	公共施設	公共施設の見直しについて、芦之湯フラワーセンターの廃止にも2年程度要し、また、やすらぎの森も赤字経営のままなので、もっとスピード感を持って取組み、少しでも負担を軽減するようにして欲しい。	民間のスピード感より遅いことは申し訳ないが、フラワーセンターは民間事業者によるドールハウスの展示に向け準備を行っている状況である。また、やすらぎの森も森林セラピーや圏央道開通を踏まえた道の駅との連携により、廃止ではなく、人が集う施設に盛り上げて行きたい。
54	公共施設	大涌谷は、2~3年で元に戻るのではないか。その間、宮城野保育園は延期し、さらに他の公共施設の建替え等も延期で耐え忍んで、財源確保すべきではないか。	宮城野保育園の建物は、限界に来ており修繕よりも建替の方が良いと考えたが、財源は起債により平準化していきたいと思う。その他の公共施設についても、防災行政無線のデジタル化など整備しなければならないものを先延ばしできるかも考えて推計しているので、むやみに整備するわけではないことをご理解頂きたい。
55	公共施設	宮城野保育園は、どのようなスケジュールで建替えするのか。財源確保のため、複数年で実施し平準化すべきではないか。	平成27年度に基本・実施設計を行い、平成28年度に建設を予定しているが、平成29年度以降、箱根中学校の大規模改修も予定しているので、事業の平準化も踏まえて考えている。

No.	詳細区分	主な提案	回答
56	公共施設	宮城野保育園の90人の園児のうち30人は仙石原等の他地域の子供である。 城内分校跡地の水はけの悪い土地に建替えと直ぐに維持管理に費用がかかるので、6年間延期して温泉幼稚園を有効活用してはどうか。	宮城野保育園の建替えは必要であると考えているが、今回の説明会の意見を踏まえて、今後の来年度予算査定を通じて検討して行きたい。
57	下水道整備	新たな負担を求めるのであれば、下水道は町にとって大きな負担なので、将来的に下水道計画と実際の収支が乖離し、結果として町民負担が増すようなことにならないかという観点で見直しして欲しい。	第3号下水道は、多額の費用が必要であるが、長いスパンの計画としており、今回の財政推計にもこの費用は見込んでいる。 現状、計画の見直しは考えていないが、下水道会計の公営企業会計化も予定しており、今後は無理のない経営が求められるので、そのような観点からも単年度の負担が重くならないように整備を行って行きたい。
58	下水道整備	下水道へ3.6億円も繰出金を支出しているのであれば、もっと下水道使用料を値上げして一般会計の負担を減らしてはどうか。 下水道がいつ整備されるかわからない地区の住民にとっては不公平だと思う。	下水道の繰出金には、入湯税が一部充当されているので全額が町民等の負担ではない。 また、下水道整備は、芦ノ湖の環境保全が契機であり、国立公園の自然環境を守るという目的もあるのでご理解いただきたい。
59	歳入確保	6年間の間にゴミ税などごみの有料化も一緒に考えて欲しい。	ごみに対して課税はできないので、ごみ袋の有料化が考えられるが、この場合町民にも負担がかかる。 意見を踏まえて事業系ごみの扱いを含めて十分検討して行きたい。
60	歳入確保	観光事業者に入湯税の用途をもっと説明して、税金を上げることを投げかけたらどうか。観光客のために費用がかかっているのであれば、観光客から取るべきである。	ご意見として承りたい。
61	歳入確保	売上の減少に伴い、銀行からの借入や従業員を休ませるなど工夫し何とか旅館を経営している。 町も国県から支援を受けるなり、借金や土地の売却で凌ぐべきではないか。	国県には要望を行い、支援を頂いている部分もある。 また、道路やごみ処理施設などの整備にあたっては、起債と補助金を最大限活用するとともに、財政難の対応として以前から赤字的な起債も行っている。 土地売却も不動産会社に協力を仰ぎインターネットを使用した募集を行っているが、引き合いがない状況である。 この状況は、今始まったわけではなく、100人以上の職員削減や歳出削減、基金の取り崩しなど、これまであらゆる努力してきていることは理解していただきたい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
62	歳入確保	宮城野保育園の建替えや街路灯のLED化も国庫補助金が活用できるのでないか。 固定資産税の引上げではなく、歳入確保の努力を行うべきであり、その説明が不足しているのではないか。	また、国庫補助金の活用については、県職員に町まで来てもらい確認してもらったが、新たに対象となる補助金は、ほぼないと評価してもらっている。 なお、民間保育園は補助対象となるが公立保育所は対象外であると聞いている。
63	地方交付税	特別交付税は、災害等の特別の事態に交付されると聞いているが、現状でどうなっているのか。 町では、観光客が前年対比7割程度と発表しているが、実態調査を行うと5割以下ではないか。 町民の生命・財産を守るのが役場の使命であれば、このような状況で固定資産税の引上げるべきではない。	特別交付税については、県を通じて総務省に対し7月、10月の2回、町内の経済状況や町の財政状況を訴えている。 本町も大変厳しいが火山の噴火や鬼怒川の決壊などの風水害が全国で発生しているなかで、特別交付税は国の予算の範囲内で交付されるもので被災地間での取り合いの部分もあるため、交付されるかは年度末にならないとわからない状況である。
64	地方交付税	地方交付税も交付されない理由を説明するより、人口1.3万にのこのころ、実際は4~5万人程度かかっていることを訴えて交付されるよう町長副町長が先頭に立って町民を巻き込んで行うべきではないか。	地方交付税の見直しについては、町長を先頭に、副町長、議員も、国県に対し事あるごとに要望している。 全国約1,700の市町村のうち、不交付団体は約50と少数派であり、現行制度を変えるのは難しい面があるが、町民のためだけではなく、国立公園は国民の財産でもあるので、それを守るために苦勞しているので、交付税制度を実情に合ったものにして欲しいと、今後も要望して行きたい。
65	地方交付税	地方交付税について2,000万人の観光客に対して1.3万人の町民というのは、極めて特異な町であると思う。 資料2では、清掃費と観光費で他団体より5.6億円多くかかっていることに対し、全国で少数派であれば町長、議員だけでなく町民も巻き込んで国に要望するべきではないか。	町民と協力して要望できれば、良いと思うので機会を捉えて考えて行きたい。
66	地方交付税	できれば資料に特別交付税の状況も入れてじっくり検討して欲しい。	資料については、財政状況とともに特別交付税や国庫補助金の状況など町の取組みを理解して頂けるように庁内で調整して行きたい。
67	地方交付税	特別交付税について大涌谷の火山活性化や外国人観光客の増など、箱根町の現状を訴え制度の見直しを要望してはどうか。	意見として参考にして欲しいという意向であり、提案として承ったもの。

No.	詳細区分	主な提案	回答
68	ふるさと納税	ふるさと納税を知人をお願いしたが、箱根小学校の100年祭には同窓生が大勢いたので、あらゆる世代の同窓生に呼びかけることは有効ではないか。	意見として参考にして欲しいという意向であり、提案として承ったもの。
69	ふるさと納税	ふるさと納税の返礼品が偏っており魅力がないと聞いたので、もっと魅力のあるものにして欲しい。	9月からふるさと納税の見直しによりカタログを作成し周知を行っているが、掲載しているのは一部の返礼品であり、ホームページ上は全ての返礼品が見られる形となっている。ふるさと納税により4割程度寄付者に還元しているが、それが町内の事業者の売上げ増に繋がればと考えているので、今後も事業者の協力を得て充実を図った行きたい。
70	人口減対策	減少率の鈍化は人口の減りようが無くなっているのでは。人口減少によりこれ以上税収が減らないように、住民と一緒に移住の増など人口減対策を行って行くべきではないか。	国の地方創生にあわせて町でも人口減少対策のための総合戦略の策定作業を行っている。現状、町への新しい人の流れを作る。結婚、出産、子育ての切れ目のない支援。人口減少社会に対応したまちづくり、安心して働ける場の確保の4つの基本目標を設定し、具体の施策について検討している。また、これまで転出する方に意見を聞き対策を行っていたが、今回、若い移住者に町の魅力を聞く取組みも行っている。
71	人口減対策	長野県下条村では様々な取組みにより移住者が増加していると紹介されている。町も具体的な取り組みと成果が見えるように取組んで欲しい。また、職員住宅を整備し10年間は町内に住むことを義務付けることや、旅館を新設する場合に社宅の整備を義務付けるなど、町職員や従業員に町内に住んでもらい税収増に繋がる取組みを行って欲しい。	職員や民間企業の従業員の住居まで強制できないが、採用試験において箱根町の特徴に関する問題を取り入れるなど、町内出身者や町に関心のあるものを採用するように取組んでいることは理解して欲しい。なお、平成20～22年度に転出者に対して実施したアンケート結果によると、転出理由1位は仕事・通勤・通学で65%で医療・買い物を理由とした転出は1%以下となっている。
72	人口減対策	人口減少について、若者の流出が止まらないので、観光だけでなく何か人口減少を食い止める手立てを真剣に考えて欲しい。	人口減少については、ピーク時の約2.3万人から1.3万人と約1万人減少しており、その要因は寮・保養所や社宅の閉鎖による流出が最も大きいと考えている。町では、子育て支援策の充実として妊娠から大学に行くまで、年代に応じた様々な施策を行っているが、それが大きな成果に結びついていないのでPRを工夫するなど外に向けた情報発信を行って行きたい。また、これまで転出する方に意見を聞き対策を行っていたが、新たに若い移住者に町の魅力を聞き定住化策に反映して行きたいと考えている。

No.	詳細区分	主な提案	回答
73	人口減対策	他市町村では、空き家ビジネスのようなものを行っているので、町でも実施してはどうか。	資料1のNo.7の人口減対策と関連するが、地方創生の取組みのなかで、本町でも空き家が多いため、空き家対策は遠い時期ではなく取り組み、税収の増につなげていきたい。
74	人口減対策	仙石原から御殿場へ転出した若い人に理由と聞くと、仙石原に住みたいが住む場所がないと言っていた。 仙石原と御殿場では、アパートの家賃が2万円程度差があるようである。 現在の町営住宅は、施設も古く高齢者が多いので、若い人が手頃な家賃で住むことができるような住宅を町で整備して欲しい。	町営住宅は、法律に基づき設置しており、住宅に困窮する低所得者等への住宅提供という役割がある。 このため、若者等へ住宅提供をする場合、町が独自に実施する必要があるため難しいので、本町でも増えている空き家、これは戸建てだけでなくアパートの空き家も増えているようなので、この有効活用が出来ればと考えているので、良いアイデアがあれば教えて頂きたい。
75	町民等への説明	大涌谷の活性化のなかでの引上げという時期の問題でもあるので、町から事業者へ説明を尽くしてもらい撤退することの無いようにして欲しい。	負担は増すが、固定資産税の収入はピークから約10億円減収しており、今回の7.5億円は、それよりも少ない負担でお願いしたいと考えている。 企業が離れる可能性があるが、このままでは道路整備や災害対応でさえも困難となるので、町としては負担をお願いするが、事業者が安心して事業を行うために必要な施策を実施することで理解に努めて行きたい。
76	町民等への説明	負担が増すがサービスが維持されることと、負担がないがサービスが低下することは、裏腹な部分があり、また、納税者側から納税額の減少を言うことはないの、それらの部分はしっかり説明していく必要があるのではないかと。	過去の下水道やごみ処理施設の大規模な投資時は、ある程度の歳入がある中で職員で知恵を出し合い負担を求めずにやり繰りしてきたが限界に来ている状況である。 都市計画税を導入している団体は、0.3%程度課税し、実質的には1.7%の負担であり、本町も10年20年前から都市計画税をお願いするべきであったが、今回は、都市計画税の導入と同等以下の負担をお願いするような説明もすることで理解を求めて行きたい。
77	町民等への説明	7月の説明会でも提案したが、今後もこのような説明会を実施し、行政と町民の対話を続けて欲しい。	今回だけでなく、今後も、機会を捉えて実施して行きたい。
78	町民等への説明	年配の方には、資料が見づらいので、文字を大きくするなど工夫して欲しい。	ご指摘のとおりなので、今後は見易くするよう配慮したい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
79	町の仕事のやり方	人員削減が難しいのであれば、時期により仕事に余裕がある職員を忙しい部署に配置するなど柔軟な職員配置で、より効率的に仕事を行ってはどうか。 また、以前は部長職はなかったが、不要ではないか。	職員に対しては、スキルアップや事務の効率化を常々求めており、また、昨年度から業務改善の実践と提案に関する表彰制度を設けて積極的に取り組んでいる。 また、部長職は、現在の多様化する行政事務を効率的・効果的に実施するための部を超えた連携のための調整など、これまでの縦割り行政での管理職とは異なる役割が求められているので、理解していただきたい。
80	町の仕事のやり方	これから財源が無いなかで、町民が住みやすい町にどのようにしていくべきか、一方的に押し付けず、町と町民で一緒に考えて欲しい。	このような財政状況を以前から説明すべきであったと反省しているが住民生活を支えるために今回の提案をさせていただいた。 町と町民のキャッチボールが必要という意見は、そのとおりであると思うので、今後もこのような機会を設けて行きたい。
81	町の仕事のやり方	税金の使い道について、住民の意見は反映されず無駄なことがあるのではないかと感じている。 今後、重要な施策については住民投票等により、広く住民の意見を聞いた方が良いのではないか。	現行の地方自治は、市町村は市町村長と議会の二元代表制であり、法令に基づき行政運営を行って行きたい。
82	町の仕事のやり方	資料1のNo.11の意見は、大涌谷の活性化を踏まえた意見だと思っているので、地方創生の取組みとは別に、町の方向性について住民と一緒に小さなことから考えるべきではないか。	町としても町民の意見を聞きながらまちづくりを行いたいと考えている。 町民、事業者、観光客など様々な人の意見を聞きながらまちづくりを進めて行きたい。
83	町の仕事のやり方	町がそのような姿勢で良いのか。 雪月花の上の道路について路上駐車や側溝整備を要望したが町では対応できないとのことであった。 また、千代田荘手前の道路も大きな穴が開いているので、町も一緒に掛け合うなど協力してくれても良いのではないか。	町としても、一緒に道路管理者に掛け合うなどの対応はしたいと思う。
84	町の仕事のやり方	町外事業者は撤退もできるが町内の事業者は逃げられない。 もっと住民の声を聞いて取組んで町民を助けるために外に援助を求めてはどうか。	町長からも頭を下げてでも支援をお願いするよう指示があり、町長が先頭となって首相官邸や国土交通省、厚生労働省などに要望を行い、雇用調整助成金の適用緩和や、国のセーフティーネット融資の条件を激甚災害並みの条件とするなど成果も出ていることは理解して頂きたい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
85	町の仕事のやり方	小児医療の中学生の助成など充実したサービスを行っている部分をもっとPRして欲しい。 喘息の子供がいる世帯には、自然環境と共に手厚いサービスを訴えれば家族で移住してくれることで収入も増えるのではないかと、今回の痛みは分かち合うが、町もより努力して欲しい。	子育て施策に関するPRについては、ご指摘のとおりである。 町では、出産前の妊婦健診の助成から小児医療、小・中・高校生への通学支援、大学生への奨学金など、年齢に応じて手厚いサービスを行っているが、これまで対外的なPRは弱かったため、効果的なPRについて取組んでいきたい。 また、移住について、これまでは転出者にアンケートを行い対処療法的な施策を検討していたが、少ないが箱根に魅力を感じて移住して来た若い世代の方に意見を聞き、移住者を増やす取組みを始めているのでご理解いただきたい。
86	町の仕事のやり方	1.3万人で約2,000万人の観光客を迎えるという特殊な状況の中、国から介護保険やマイナンバーや権限移譲など業務が増えているのは、理解できる。 もっと住民に任せるべきところは任せるべきだと思うので、そのようなことを町と住民と一緒に考えてはどうか。	ご意見として承りたい。
87	町の仕事のやり方	係長以上は、国県の会議に行く際に、補助金を受けるためにもっとアンテナを張るべきである。	町長も前々から指示しており、職員は意識して取り組んでいる。 今回、大涌谷の関係もあり、特別に県職員に来てもらい、補助金の申請漏れがないか確認してもらったが、ほぼないという評価も頂いている。
88	町の仕事のやり方	パソコンを入れても業務は減らないのではないかと。役場は個人情報も多く扱っているため安易に委託せず職員できっちり仕事して欲しい。	他の説明会場では、パソコンを導入すれば、職員を削減するのは当たり前だという指摘があったが、そのような意見を言っただけとありがたい。
89	議員に関すること	昨年、何度か議会の傍聴に行ったが、十分議論が行われていないように感じた。 町民も議会に興味を持つ必要があるが、固定資産税超過課税の導入にあたっては、町民も生活が楽ではないので、十分議論したうえで決定してほしい。	議会のことなので町から何とも言えないが、昨年の議会とは国民健康保険の都道府県化に関してであると思われるが、その際の印象では、審議は十分に行われていたと感じている。 議会に対しては説明会においてこのような意見があったことを伝えるようにしたい。
90	議員に関すること	資料1の議員に関することの回答のなかで、議員報酬が、県内14町村の平均よりやや高いのであれば、少しでも削減して町民の負担を減らすべきではないか。	頂いた意見は、議員に伝えることとしたい。

No.	詳細区分	主な提案	回答
91	大涌谷関係	大涌谷の警戒区域の規制範囲に該当する事業者等に休業補償が出来るのか。	休業補償は、制度上難しい。町では、150万円であるが無利子の融資制度を創設し、また、融資に対する利子補給や信用保証料の補助を行い、可能な限りの支援は行っている。
92	大涌谷関係	大涌谷に関する報道で箱根山という名称が使われていたが、実際にはないので、使用しないよう要望して欲しい。	気象庁等には要望を行い、レベル2の際は大涌谷周辺となったが、レベル3の引き上げ以降、学者の見解では火山活動は大涌谷以外でも見られるため箱根山という名称を使用することとなった。名称により大きな影響が出ることはメディアも理解していただいたと思うので、今後の教訓としたい。
93	大涌谷関係	本町の観光にとって大涌谷は、全体の2～3割程度の大きな集客効果があるが、今後が見通せないなかでは大涌谷に変わるものを作っていく必要がある。この際、火山のうえに住んでいる町としてジオパークの取組みを強化していくべきでは。	今後も、世界ジオパークの認定に向けて取り組んでいきたい。
94	その他	リゾートマンションの建設時は、建設車両により道路が傷むが、補修する義務はないようである。町内業者を使うなど配慮があれば良いが、それもない状況で最終的には道路の補修を町が税金で行うのは納得できないので、何らかし指導により負担をお願いできないか。また、リゾートマンションや宿泊施設の建設時に、ごみの出し方や自治会、観光協会への加入など町のルールを守るような指導を行うことができないか。	ご指摘の部分は、確かにそのとおりであるが、法令等に基づき行う必要があり難しい面があるので、可能な範囲内で取り組んでいきたい。